

「会長年頭所感」

北海道老人福祉施設協議会 会長 瀬戸 雅嗣



新年、あけましておめでとうございます。
本年もよろしくお願いいたします。

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、特に北海道では2月末の道内独自の緊急事態宣言から始まり、夏場は一旦小康状態のようになったものの、年末まで外出自粛が呼びかけられるなど厳しい対応が続きました。特に我々老人福祉に携わる者としては、重症化の危険性が高い高齢者が対象なだけに、細心の予防策に取り組んできました。しかし、残念なことにいくつかの高齢者福祉施設においてクラスターが発生してしまいました。その対応に当たった施設の皆様の努力に敬意を表すると共に、職員の応援派遣に応じていただいた施設の方々に深く感謝いたします。新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えておりませんので、昨年同様の緊張が今年もしばらく続くものと思われまます。道老施協では来年度も今年度同様の見舞金や助成金の支給事業を実施して会員の皆様の支援をしてまいります。

また、今年4月には介護報酬改定が実施されます。詳細は今後決定してまいります。 「感染症や災害への対応力強化」「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の取り組み」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」を柱として、様々な変更がされていきます。報酬改定やそれに伴う運営規程等の変更に対応出来るように研修会等を通じ支援をしていきます。

さらに社会福祉法等が改正され、4月以降市町村において、Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域作りに向けた支援、を実施する事業が出来るようになります。各施設では市町村等の動向に注目しながら、地域のニーズの応じた取り組みが出来るようにしなければなりません。

今年も新型コロナウイルス感染症のような思いもしない事態が起きないとも限りませんし、災害等の危険性が増しているとの指摘もあります。また、施設の経営の難しさや人材確保についても厳しい状況が予想されます。このため本会では今年も各地域できめ細かな活動を進めるとともに、各種専門委員会を通して、課題への対応や事業化の検討・実施、制度提言などを相互に連携しながら進めて参る所存です。また、北海道庁関連部局や各種保健福祉関連団体との連携、全国団体との事業協力を進めることで、多種多様な課題解決に老人福祉施設がどのような貢献ができるかを模索していく所存ですので、会員の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに、今年も皆様に取りまして素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

謹賀新年